

概 觀

中小企業設備投資は引き続き停滞の域を脱せず、住宅投資も低水準に推移している。個人消費は冬物季節商品等の売行きが不況えに推移するなど回復の足どりは依然として緩やかである。また、輸出は欧米景気の停滞に伴う現地在庫増や発展途上国の外貨事情悪化等からこのところ伸び悩みをみせている。一方、大企業設備投資は製造業中心に引き続き堅調な動きを示している。こうした中で生産、出荷は秋口にやや水準を高めたものなお一進一退気味に推移している。

1月の商品市況は、最終需要の伸び悩みや海外商品市況の軟調地合い等を背景に総じて弱保合いで推移した。この間、1月の卸売物価は、国内品が食料等を中心下落したものの、為替円安により輸出入品が上昇したため全体では保合いとなった。また、消費者物価(東京、速報)も生鮮食品の値上がり等から微騰となつたが、前年比上昇率は再び3%台に低下した。

金融面をみると、12月のマネーサプライ前年比伸び率はほぼ前月並みとなった。一方、12月の全国銀行貸出約定平均金利は公定歩合引下げ等を映して再び低下幅を拡大した。

12月の国際収支をみると、輸出の減少を主因に經常収支(貿易収支季節調整後)は2ヶ月連続の赤字となり、長期資本収支も対外証券投資の増加等

から大幅流出超となつた。このため、総合収支は赤字を記録した。1月の円相場は、米国金利の上昇を背景にドルが主要通貨に対し全面高となる中で円安歩調をたどつた。

生産、出荷は微減

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)はそれぞれ-0.7%、-0.4%と減少した(前月各-0.3%、-0.1%)。もっとも10~12月通計では、生産(+2.7%)、出荷(+1.5%)とも前期に続き増加を示した(7~9月各+1.6%、+1.7%)。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の財別生産、出荷の特徴をみると、資本財輸送機械(普通乗用車、船舶等)の生産、出荷が増加をみた反面、耐久消費財がカラーTV、ステレオ等音響機器やVTRの輸出不振等から、また、一般資本財が土木建設機械の内需不振や事務合理化関連機器(電子計算機、事務用機械)の反動減等から生産、出荷とも減少を示したほか、その他財の生産も小幅減少となつた。

この間、12月の生産者製品在庫(速報)は前2か月減少のあと横ばいとなつたが、素材関連では、塩ビ、棒鋼、アルミ地金等多くの品目でメーカーの供給抑制を背景に在庫の減少をみた。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、12月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は製造業からの受注増加を主因に+6.4%(前月-4.7%)となり、この結果10~12月中では+4.0%

と2期連続の増加となった(前期+1.1%)。また、10~12月の建設工事受注額(民間分、速報)もホテル、貸ビル等を中心に6.3%の伸びを示した(前期-11.3%)。この間、10~12月の公共事業契約額(前年比)は-27.2%とかなりの落込みとなった(前期+19.4%)。

また、12月の住宅着工戸数(前年比、速報)は-4.8%と引き続き前年水準を下回った(前月-2.0%)。

12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、歳末商況が盛上がりを欠いたことが響いて+5.1%と伸び率を落とした(前月+7.5%)。また、更年後の都内百貨店売上高も冬物衣料の売れ行き不況え等から引き続き伸び悩んでいる模様である。一方、1月の耐久消費財の売れ行きをみると、家電製品はVTRが引き高い伸びを示しているが、白もの家電(冷蔵庫、洗濯機)、ステレオ等音響機器は依然停滞を続けた。また、1月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)はモデルチェンジ車の売れ行き一巡もあって+1.0%と低い伸びにとどまった(10~12月+8.5%)。

雇用情勢をみると、12月の完全失業率は2.17%と前月(2.16%)をわずかに上回ったが、有効求人倍率は前3か月低下のあと0.69倍(前月0.65倍)と上昇し、また、常用雇用は0.1%の微増となった。

物価は落着きを持続

1月の商品市況をみると、生糸、米つが材が上昇し、合織、棒鋼等が下げどまつたものの、住宅建設や公共工事関連の引合い低調(H形鋼、合板、セメント等)や海外商品市況の軟調地合い(非鉄)等を背景に総じて弱保合いに推移した。

1月の卸売物価をみると、食料品、合板等が幾分下落したもの、為替円安により輸出入品が上

昇したため全体では保合いとなった。

1月の消費者物価(東京、速報)は、被服が冬物バーゲン期入りから値下りしたもの、生鮮食品(果物、魚介)の値上がり等が響いて全体では0.1%の微騰となった。もっとも前年比上昇率では+3.4%と再び3%台となった(前月+4.4%)。

貸出金利の低下進む

1月の金融市場をみると、銀行券は30,975億円の還収超(前年同32,519億円)となり、月中平均発行高(前年比)は+4.9%と前月(+6.8%)を下回った。一方、財政資金は源泉所得税を中心に税揚げが進んだことから30,491億円の揚超(前年同25,799億円)となり、月中の資金不足額は653億円(前年6,049億円の余剰)となった。

この間、コールレート(無条件物)は、月初、銀行券還流等に伴う余剰地合いを映して軟調裡に推移したあと、月央以降は上記のような資金不足地合いを映してやや強含みに推移し、結局月中では横ばいとなった(月末6.625%)。一方、手形売買レート(2か月物)は、円相場の軟化に伴う金利先安観の後退などから月央以降強含みに推移し、月中0.0625%の上昇となった(月末6.625%)。

12月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は+10.5%とほぼ前月(+10.4%)並みの伸びとなつたが、10~12月通計では前年の伸びが低かったことを反映して+10.6%と前期(+9.6%)を上回った。一方、12月の全国銀行貸出約定平均金利は法定歩合引下げ等を映して-0.077%と再び低下幅を拡大した(前月-0.002%)。

1月の公社債市況は、円相場の軟化からやや低下する場面もみられたが、月中を通じてみると都銀等の売り手控えなどからおおむね強含みに推移した。一方、株式市況は、ニューヨーク株価の低

迷をいや気して月央まで下落したが、その後外人買い期待等から上伸した(東証指数月末 582.62、月中 +12.31)。

輸出数量は減少

12月の国際収支をみると、輸出の減少を主因に經常収支(貿易収支季節調整後)は38百万ドルと2か月連続の赤字となった(前月同 362 百万ドル)。この間、長期資本収支は本邦資本が対外証券投資を中心に既往最高の流出超となったうえ、外国資本の流入超幅も縮小したことから大幅流出超となり、この結果、総合収支は 298 百万ドルの赤字となった(前月376百万ドルの黒字)。

12月の輸出(通関、ドルベース)は +0.3%(前月 -8.1%)と小幅増加となったが、数量ベースでは -4.5%と前月に引き続き減少した。また、10~12月通計(数量ベース)でも -5.7%(前期 +3.2%)と54年1~3月期以来約3年振りの減少となった。12月の輸出を品目別(数量ベース)にみると、自動

車が前月大幅減の反動から増加したものの船舶が3か月連続の減少となったほか、弱電製品や合織織物等が欧米市場における現地在庫増や発展途上国外の外貨事情悪化等から減少した。

12月の輸入(通関、ドルベース)は +4.9%と前月(+3.8%)に続きかなり増加したが、数量ベースでは 3.3%の落込みをみた。10~12月通計(数量ベース)では 4.9%の増加となっている(前期 -1.7%)。12月の輸入を品目別(数量ベース)にみると、原油や航空機がかなりの増加となったものの、前月著増の鉄鉱石、砂糖等が反動減を示した。

なお、1月の輸出入(通関、ドルベース)は各 +12.0%、+1.4%となった。

1月の為替市場をみると、米国金利の上昇を背景に米ドルが主要通貨に対し全面高となる中で、円相場は月初来シリ安歩調をたどった(月末228円45銭、月中 8 円20銭の円安)。

(昭和57年 2月16日)